

平成24年度 決算を認定

実質公債費比率は

一般会計歳入合計は、159億9,650万円〈10億1,480万円(6.0%減)〉

歳入では、地方交付税、使用料及び手数料、自動車取得交付金が増え、国・県支出金、繰入金、町債が減っています。地方交付税等の依存財源は、76.6%(+1.4ポイント)と依然として国や県に依存した財政構造となっています。また、平成24年度の実質単年度収支は6億812万6千円の黒字です。

歳入歳出増減の主な要因

【歳入関係】			(単位：百万円)
自動車取得交付金	5	自動車取得税の増	
使用料及び手数料	26	情報使用料の改定	
繰 入 金	△198	基金繰入金の減のため	
地方特例交付金	△23	児童手当及び子ども手当特例交付金等の廃止	
普通交付税	119	基礎数値の増等	
特別交付税	△105	除雪関連経費に対する措置額の減	
国庫支出金	△229	きめ細かな交付金、学校教育設備整備費等補助金の減	
県 支 出 金	△212	雇用対策補助金、普通建設事業補助金減のため	
町 債	△86	佐白地区交流拠点施設整備事業の完了等	

【財政状況】

地方債等について

特別会計を含めた地方債合計残高は、433億5,300万円(△5億200万円)ですが、実質町負担額は171億2,400万円(△3億3,000万円)となり、町民一人当たりの実質負担額は、120万1,000円で前年より1万1,000円減っています。

実質公債費比率、経常収支比率と将来負担比率について

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	比較
実質公債費比率 単年度	22.5%	19.9%	20.1%	19.6%	16.1%	△ 3.5%
3ヶ年平均	23.2%	22.5%	20.7%	19.7%	18.6%	△ 1.1%
経常収支比率	86.2%	83.9%	81.5%	84.5%	83.2%	△ 1.3%
将来負担比率	288.5%	268.3%	214.5%	189.7%	190.2%	0.5%

実質公債費比率は、前年度に比して3ヶ年平均で1.1ポイント減少しています。これは、繰上償還により公債費が減少したことなどが主な要因となっています。また、経常収支比率は1.3ポイント減少し、将来負担比率は積極的な投資事業により0.5ポイントと微増しました。

一般会計のみならず特別会計も含めた中長期計画のもとで事業展開を図り、併せて計画的な繰上償還等を実施するなど、引き続き将来を見据えた健全な財政基盤の構築が求められています。

〈滞納件数(単位：件)〉
〈滞 納 額(単位：千円)〉

税金等の滞納状況について

町税等の滞納分の徴収については、庁舎内に関係各課を横断する組織を立ち上げ、徴収に努力をされています。特に、簡易水道使用料、国営農地開発事業負担金については、前年度対比で現年分の滞納額が大幅に減少しています。今後、更に徴収努力するよう望みます。

種 別	24年度 滞納額 内24 年度分	23	22	21	20	19	18	17	16年度 以前分
国 保 税	701 84,452	154 13,394	129 13,310	90 13,025	80 11,238	65 7,267	55 9,026	46 6,741	41 5,690 4,761
国営農地事業負担金	384 67,354	36 3,197	51 8,342	46 8,348	47 7,707	41 7,453	37 6,393	35 6,850	22 4,291 69 14,773
固 定 資 産 税	834 53,698	208 9,050	169 8,138	139 8,214	93 6,906	73 6,822	50 5,446	40 4,610	29 3,261 33 1,251
町 民 税 (個人)	579 24,960	141 6,041	129 5,407	100 4,979	67 3,404	50 1,648	28 1,062	21 993	18 502 25 924
簡 水 使 用 料	946 21,107	95 1,386	156 3,325	142 3,789	132 3,099	111 2,878	95 2,282	77 1,505	70 1,371 68 1,472
情 報 通 信 使 用 料	1,004 17,406	222 3,540	171 3,461	142 2,823	122 2,278	115 1,915	81 1,293	63 948	33 462 55 686